

(様式8)

公共事業終了箇所評価調書

評価確定日(平成24年 9月28日)

事業コード	H24-建-終-06		区 分	● 国庫補助 ○ 県単独
事業名	砂子沢ダム建設事業		部 局 課 室 名	建設部 河川砂防課
事業種別	ダム		班 名	河川・ダム・海岸班 (tel)018-860-2514
路線名等	砂子沢ダム		担 当 課 長 名	齋藤 春美
箇所名	小坂町小坂		担 当 者 名	市川 利和
総合計画との関連	政策コード	11	政 策 名	生活基盤の整備
	施策コード	02	施 策 名	災害に強い県土づくりと社会資本の長寿命化
	指標コード	01	施策目標(指標)名	土砂災害防止施設、河川、海岸の整備

1. 事業の概要

事業の背景及び目的	小坂川の改修は昭和23年頃第1次改修が行われているが、小坂町を中心とした中・下流域は度々洪水被害を受けており、特に昭和41年8月の集中豪雨により、全壊家屋4戸、半壊58戸、浸水家屋99戸、浸水農地40ha等甚大な被害を被っている。また、小坂川は耕地に対する水源として広く利用されているが、昭和48年、昭和53年夏期において深刻な水不足に見舞われている。さらに、上水道施設の普及に伴い水道用水の需要が増加している。このような状況から、治水、利水の対策として砂子沢ダム計画が立案された。						
事業効果の要因変化及び発現状況	事業期間	前回(H18年) S60年 ~ H22年 終了 S60年 ~ H22年	総事業費	前回(H18年) 215億円 終了 215億円	国庫補助率 5.5/10		
	事業規模	前回(H18年) 重力式コンクリートダム 1式 堤体積 283,000m ³ 総貯水量 8,650,000m ³ 終了 重力式コンクリートダム 1式 堤体積 283,000m ³ 総貯水量 8,650,000m ³					
	事業費内訳内容(千円)及び要因変化		前回評価計画①	最終②	増減②-①	理由	
		事業費	21,500,000	21,500,000			
		経内費	工事	20,522,000	20,455,887	-66,113	現場状況精査による本工事費の減額による
			用補	438,000	504,113	66,113	精査による補償費の増額による
	その他	540,000	540,000				
	事業内容	ダム本体工事 管理設備工事 調査設計費用補費	ダム本体工事 管理設備工事 調査設計費用補費				
	コスト・効果対比較	費用便益変化の主な要因(前回評価→終了)					
	○最終コスト 終了C②/前回評価C①=(1.00)	【便益】 最新の算定単価により評価を実施					
○費用便益 前回評価B/C=(1.48) ↓ 終了B/C=(1.48)	【費用】						
目標達成率	指標名	事業進捗率					
	指標式	H22迄事業費/総事業費					
	指標の種類	○ 成果指標 ● 業績指標	低減指標の有無	○有 ●無			
	目標値a	100.0 %	データ等の出典	県河川砂防課			
	実績値b	100.0 %					
	達成率b/a	100.0 %	把握の時期	平成23年 3月			
指標を設定することができなかった場合の効果の把握方法 ○指標を設定することができなかった理由及び把握方法と成果 ※データの出典含む							
自然環境の変化	・ダム完成後に実施した、猛禽類行動圏調査からは、砂子沢ダム建設がこれらに与えた影響はないと考えられる。また、平成22年度(試験湛水中)に行った動物(魚類、底生動物)及び植物のモニタリング調査からは、ダム完成後の大きな変化は無く、各動植物への影響は軽微と考えられる。						
社会経済情勢の変化	・洪水等の自然災害を防止し、地域住民の安全性を確保できる。 ・渇水による水道、農業用水の水不足を解消し、安定した水供給を確保できる。						
事業終了後の問題点及び管理・利用状況	・砂子沢ダム運用開始以来、ダム管理は良好に行われている。 ・平成24年度夏季には、県内で渇水状況が続いたが、砂子沢ダムにおいては特に渇水問題が発生せず、下流域に安定した水道水、農業用水の供給ができた。						

住民満足度等の状況 (事業終了後)	①満足度を把握した対象 ● 受益者 ○ 一般県民 (時期:平成24年12月) ②満足度把握の方法 ● アンケート調査 ○ 各種委員会及び審議会 ○ ヒアリング ○ インターネット ○ その他の方法 (具体的に) ③満足度の状況 治水安全性の向上に対する満足度が高く、住民の約7割が安全性の向上を感じている。また、利水(水道用水)に関して、渇水に対する不安は住民の約8割が不安解消と感じている。実施後の周辺環境・景観に関して住民から肯定的な回答を得ている
上位計画での位置付け	「ふるさと秋田元気創造プラン」で5つの戦略を支える横断的な取組の(4)社会資本整備の推進の中で水害・土砂災害への対応力強化が位置付けられている。
関連プロジェクト等	特になし
前回評価結果等	● 選定または継続 ○ 改善 ○ 見直し ○ 保留又は中止
	①指摘事項 特になし
	②指摘事項への対応 特になし

2. 所管課の自己評価

観点	評価の内容(特記事項)	評価結果
有効性	①住民満足度の状況 ●A ○B ○C 治水安全性の向上に対する満足度が高く、住民の約7割が安全性の向上を感じている。また、利水に関して、渇水に対する不安は約8割が不安解消と感じている。	●A
	②事業の効果 ●A 達成率100%以上 ○B 達成率80%以上100%未満 ○C 達成率80%未満 事業完了により、計画された治水安全度及び利水容量が確保された。	○B ○C
	①事業の経済性の妥当性 ●A ○B ○C 費用便益比が1.48となっており、本事業は経済性においても妥当である。	●A
効率性	②コスト削減の状況 ○A 削減率20%以上 ○B 削減率20%未満 ○C 削減なし	○B ○C
	●A (妥当性が高い) ○B (概ね妥当である) ○C (妥当性が低い) 計画に沿って事業の進捗が図られ、県民の安全で安心な地域づくりが形成されている。また、地域住民の満足度も高く、事業の妥当性は高いと評価される。	

3. 評価結果の同種事業への反映状況等(対応方針)

設計及び調査段階で現場の把握や、実施・詳細設計における適正な事業費の把握、及びコスト削減に努め、効率的な事業執行を図る。
--

4. 公共事業評価専門委員会意見

県の対応方針を可とする。

○総合評価の判定基準

総合評価の区分	判定基準	総合評価
A (妥当性が高い)	全ての観点の評価結果が「A」判定の場合	A
B (概ね妥当である)	「A」判定、「C」判定以外の場合	
C (妥当性が低い)	全ての観点の評価結果が「C」判定の場合	